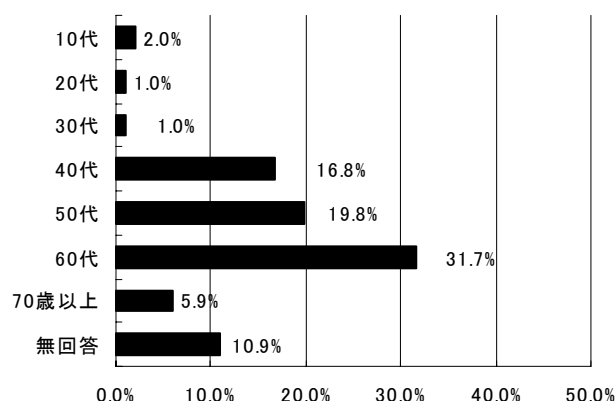


11-3 スタッフの中で最も多い年代層

[全体]

「60代」が31.7%と最も多く、「50代」19.8%、「40代」16.8%と続く。

11-3 スタッフの中で最も多い年代層 合計(N=101)



[活動年数別]

(1)「3年未満」

活動の中心を担うのは50代で23.5%を占めるが、30～40代、60代も各17.6%と、幅広い年代の参加が見受けられる。

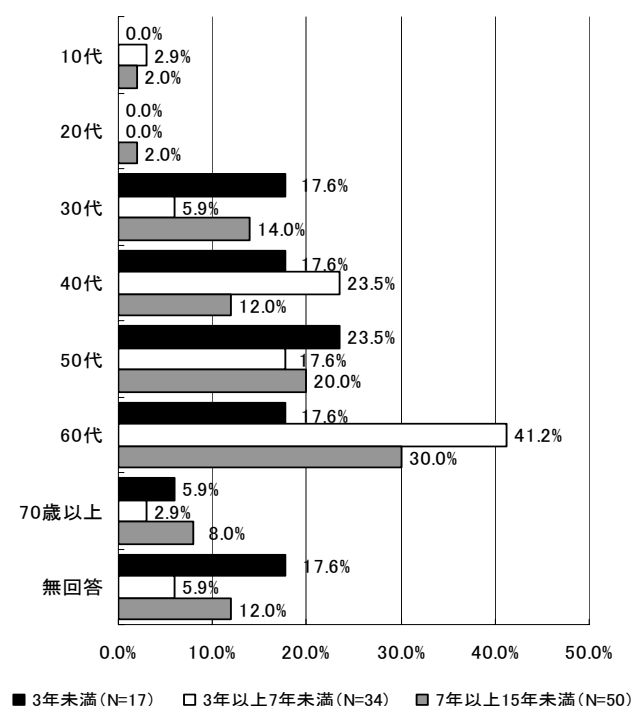
(2)「3年以上7年未満」

「60代」が41.2%を占め、「40代」(23.5%)、「50代」(17.6%)が続く。30代を含む若年の参加は10%未満、70歳以上の参加も3%弱と、活動の担い手が40～60代に集中していることがわかる。

(3)「7年以上15年未満」

「60代」が3割を占め(30.0%)、「50代」(20.0%)、「30代」(14.0%)と続く。30代を含む若年の参加は3区分の中で最も多く(18.0%)、70歳以上の参加も3区分の中で最も多く(8.0%)、活動年数の長い団体で、活動年数「3年未満」の団体よりもより幅広い参加を見て取ることができる。

11-3 スタッフの中で最も多い年代層

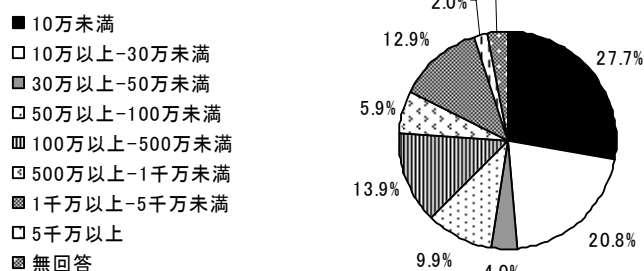


12-1 年間活動予算(2008年度)

[全体]

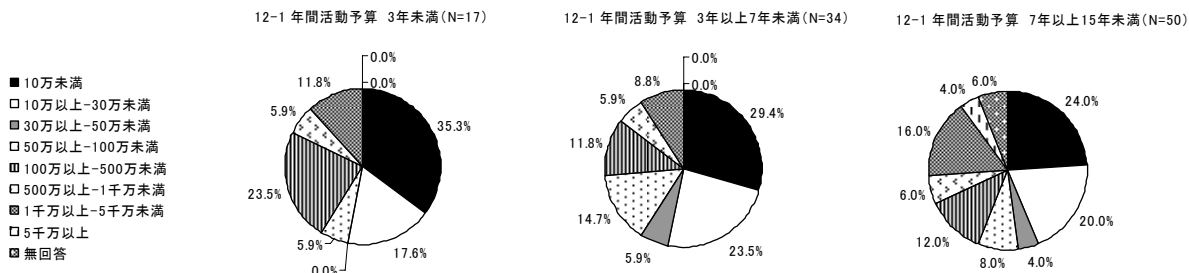
「10万円未満」の団体が、全体の27.7%と最も多い。そのあとに「10万円以上30万円未満」(20.8%)が続く。過半数近くの団体が年間活動予算30万円未満の団体であることがわかる。

12-1 年間活動予算 全体(N=101)



〔活動年数別〕

活動年数を問わず「30万円未満」の団体が4～5割程度を占めるが、「3年未満」でも「100万円以上500万円未満」の活動予算を有する団体が23.5%存在する。「3年以上7年未満」の団体では、「100万円以上500万円未満」の団体は11.8%程度にとどまり「50万円以上100万円未満」の団体が14.7%と2番目に多い。「7年以上15年未満」では、やはり「30万円未満」の団体は4割程度存在するが、他の活動年数区分では見られなかった「1千万円以上5千万円未満」の事業予算を有する団体が16.0%存在していることは特徴的である。

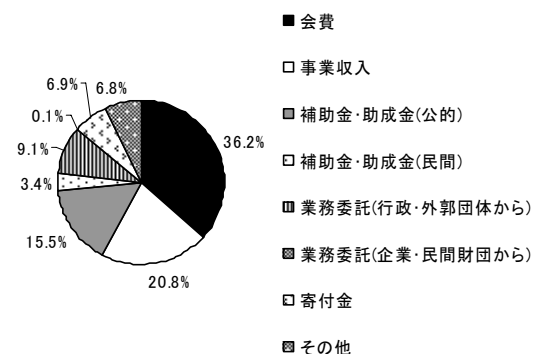


12-2 収入構造⁵

〔全体〕

「会費」を収入としているケースが団体平均 36.2%と最も多く、「事業収入」(20.8%)、「補助金・助成金(公的)」(15.5%)と続く。

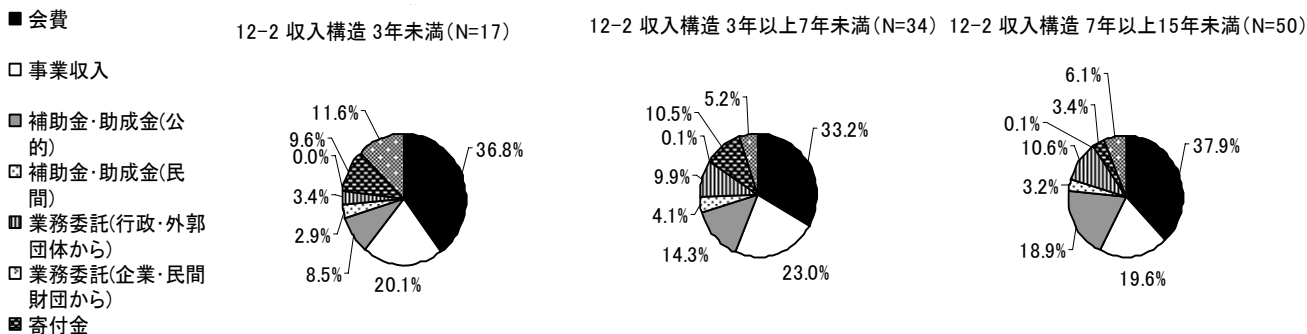
12-2 収入構造 合計 (N=101)



〔活動年数別〕

活動年数に関係なく、団体収入の約3割は「会費」が占めている。また「事業収入」も、活動年数の影響を受けず2割程度を占める。

他方は、活動年数が長い団体ほど割合が高くなっているのが「補助金・助成金(公的)」(「3年未満」; 8.5%、「3年以上7年未満」;14.3%、「7年以上15年未満」;18.9%)、「業務委託(企業、民間財団か



⁵ 全体を100%とした場合の(1)会費、(2)事業収入、(3)補助金・助成金(公的)、(4)補助金・助成金(民間)、(5)補助金・助成金(行政・外郭団体から)、(6)補助金・助成金(企業・民間財団から)、(7)寄付金、(8)その他を占める割合を平均値で算出した。また、有効回収数を母数として算出した。

ら)」「3 年未満」;3.4%、「3 年以上 7 年未満」;9.9%、「7 年以上 15 年未満」;10.6%)である。寄付金収入は、やや減少の傾向にあるといえる。

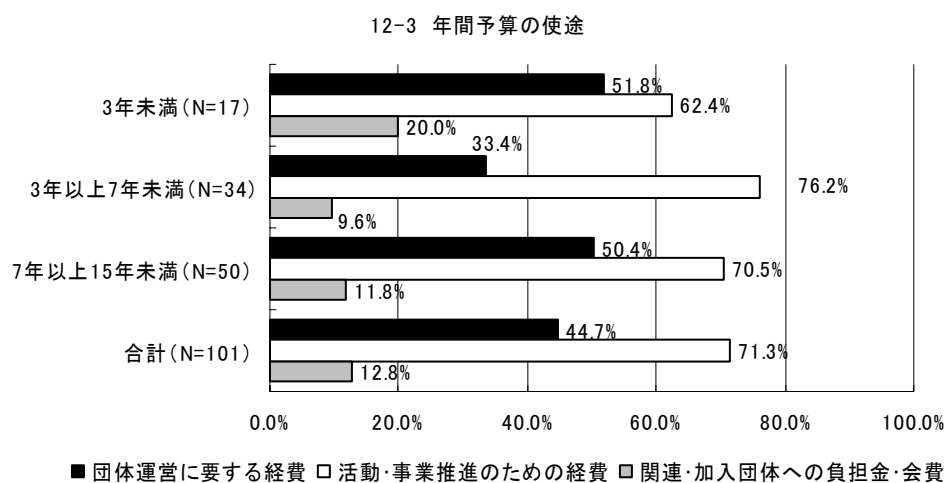
12-3 年間予算の使途⁶

〔全体〕

「活動・事業推進のための経費」への充当が年間予算の平均 71.3%と最も多い。「団体運営に要する経費」がそれに続く(平均 44.7%)。

〔活動年数別〕

活動年数を問わず予算の 6~7 割を「活動・事業推進のための経費」としており、「団体運営に要する経費」は 3~5 割にとどまる。とりわけ「3 年以上 7 年未満」では、「活動・事業推進のための経費」(76.2%)よりも「団体の運営に要する経費」(33.4%)が 42.8 ポイントと最も大きく上回っている。



13 団体のあるべき資金調達の姿

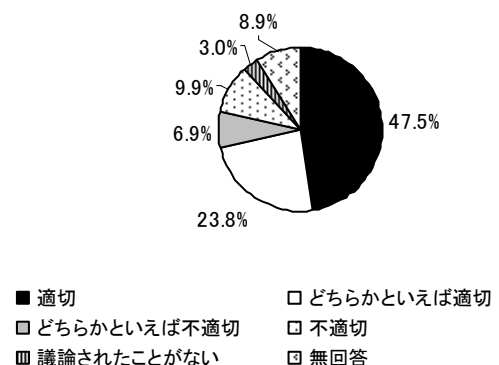
〔全体〕

会費・寄付、事業収入、企業及び行政からの助成金・補助金、行政の委託事業の 5 項目について、望ましい団体の調達資金のあり方を調査した。

「団体の運営資金は会費や寄付で確保する」ことを適切だとする団体は 47.5%と最も多く、「行政からの助成金・補助金を活用する」(30.7%)が、あとに続く。「どちらかという適切」を含むと、会費や寄付の確保は 7 割以上、行政からの助成金・補助金活用は 6 割以上に及んでいる。

他方、「不適切」の割合が最も高いのは、「企業からの助成金・補助金を活用する」(15.8%)、「事業収入にのりだす」が 13.9%と続く。「どちらかというと不適切」を含むと、事業収入の確保が 26.8%、企業からの助成金・補助金活用は

1 団体の運営資金は会費や寄付で確保する (N=101)

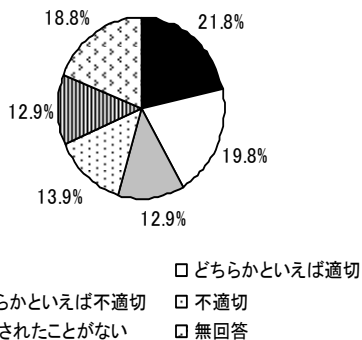


⁶ 有効回収数を母数とし、回答については全体が 100.0%にならなくてもよいこととした。

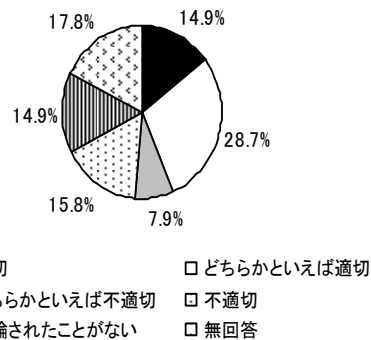
23.7%となっている。

なお、事業収入、企業からの助成金・補助金活用、行政からの事業受託の3項目については1割程度の団体が内部で議論したことがないとしている。

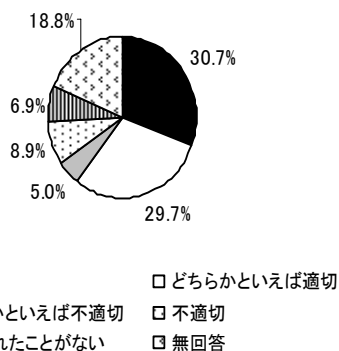
2 事業収入にのりだす(N=101)



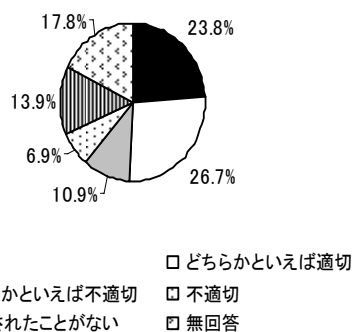
3 企業からの助成金・補助金を活用する(N=101)



4 行政からの助成金・補助金を活用する(N=101)



5 行政の委託事業を積極的に受ける(N=101)

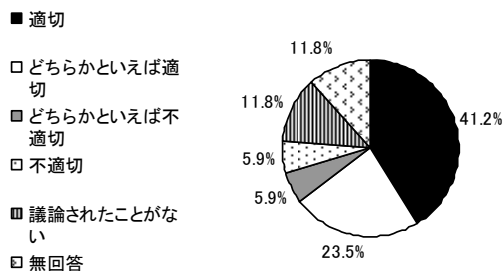


[活動年数別]

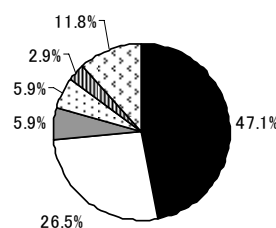
(1) 団体の運営資金は会費や寄付で確保する

微増ではあるが「適切」と考える団体の割合は高くなっており、「どちらかといえば適切」を含めると「3

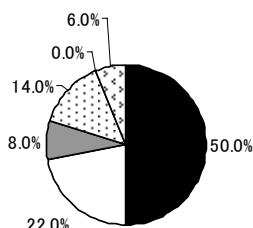
13-(1) 3年未満(N=17)



13-(1) 3年以上7年未満(N=34)



13-(1) 7年以上15年未満(N=50)



年未満」の団体で最低6割、「7年以上15年未満」の団体で8割が《適切》と考えている。その一方、「どちらかといえば不適切」を含めた《不適切》も、「3年未満」で1割程度であるが「7年以上15年未満」で2割程度に増えている。

また、活動年数の短い「3年未満」の団体では1割程度が会費や寄付の確保について内部で議論したことがないと答えているが、「7年以上15年未満」の団体ではそのような団体は存在せず、一度は会費や寄付の確保について議論されていることがうかがえる。

(2) 事業収入にのりだす

① 「3年未満」

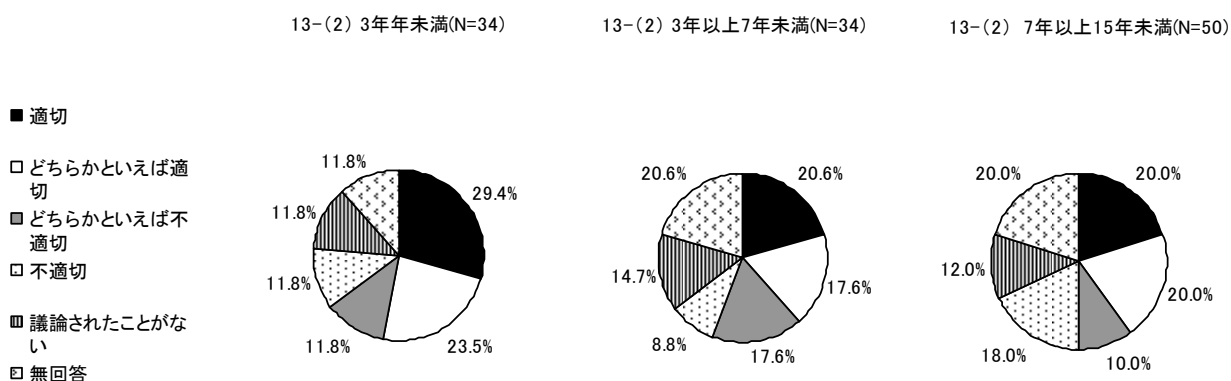
「適切」とする団体が29.4%と3つの活動年数区分で最も多い。「どちらかといえば適切」(23.5%)を含め《適切》と考える団体は過半数に及ぶ。

② 「3年以上7年未満」

「3年未満」と比べ8.8ポイント減で「適切」とする団体が20.6%と最も多いが、「無回答」も同様20.6%となっている。無回答の多い背景としては、適切か否か判断しかねた可能性が少なくとも考えうる。そのあとには「どちらかといえば適切」「どちらかといえば不適切」(各17.6%)、「議論されたことがない」(14.7%)が続く。

③ 「7年以上15年未満」

「適切」及び「どちらかといえば適切」とする団体がともに20.0%と最も多い。「不適切」(18.0%)、「議論されたことがない」(12.0%)と続くのは、この活動年数区分での特徴である。



(3) 企業からの助成金・補助金を活用する

① 「3年未満」

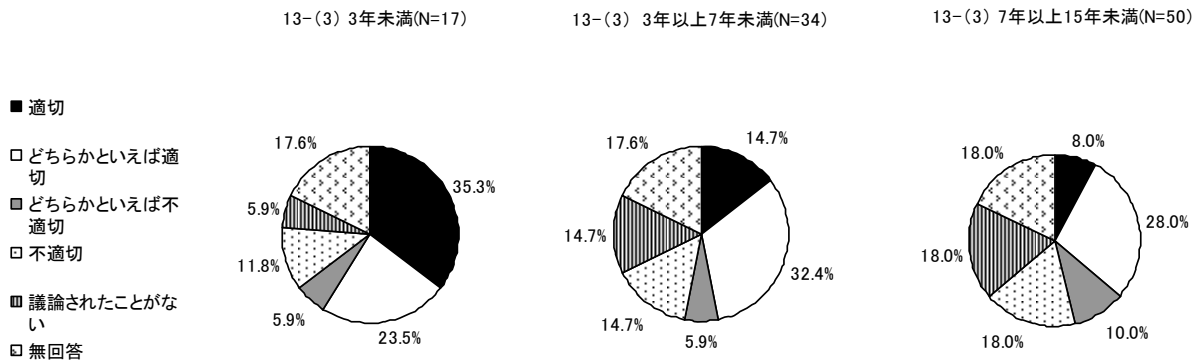
「適切」とする団体が35.3%と最も多く、「どちらかといえば適切」(23.5%)、「無回答」(17.6%)、「不適切」(11.8%)と続く。

② 「3年以上7年未満」

「3年未満」の35.3%が「適切」と答えているのに比べ、「3年以上7年未満」では「どちらかといえば適切」とする団体が32.4%と最も多いのは特徴的である。次いで「無回答」が続く。

③ 「7年以上15年未満」

「3年以上7年未満」より4.4ポイント減ではあるが、「どちらかといえば適切」が28.0%で最も多い。次いで「不適切」「議論されたことがない」「無回答」がともに18.0%で続く。



(4) 行政からの助成金・補助金を活用する

① 「3年未満」

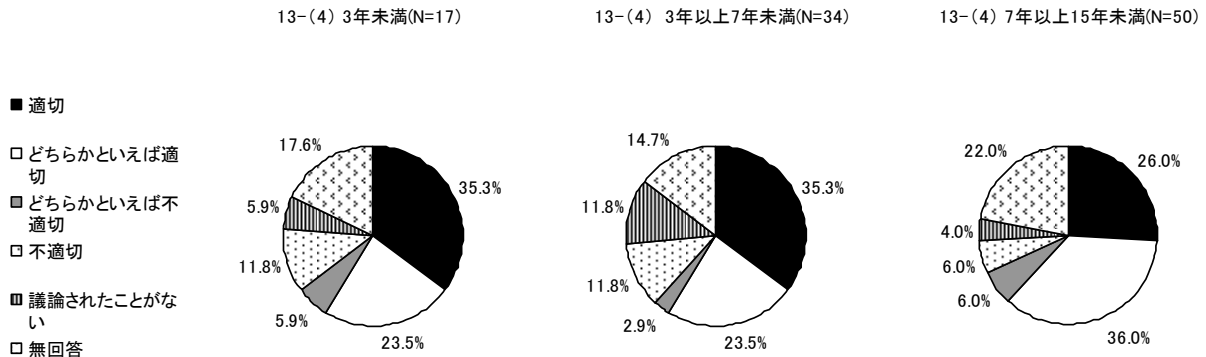
「適切」が35.3%と最も多く、「どちらかといえば適切」(23.5%)と続く。

② 「3年以上7年未満」

「適切」が35.3%と最も多く、「どちらかといえば適切」(23.5%)と続く。

③ 「7年以上15年未満」

「適切」と考える団体は9.3ポイント減の26.0%、「どちらかといえば適切」が35.3%と最も多い。



(5) 行政の委託事業を積極的に受ける

① 「3年未満」

「どちらかといえば適切」が29.4%と最も多い。「不適切」とする団体も23.5%と2番目に多い。

② 「3年以上7年未満」

3年以上より適切と考える傾向が見受けられ、「適切」と「どちらかといえば適切」がともに26.5%と最も多い。「無回答」が20.6%と2番目に多いのは、委託事業が資金調達手法として適切か判断し兼ねたことが少なくとも考えられる。3番目に多いのは「議論されたことがない」(14.7%)である。

③ 「7年以上15年未満」

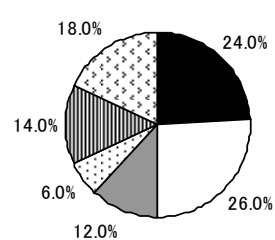
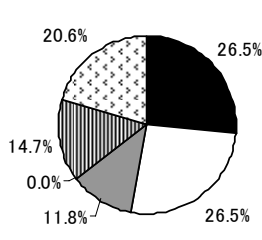
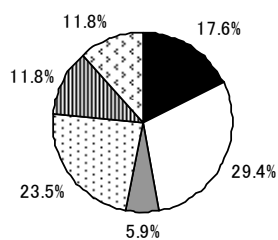
「どちらかといえば適切」が26.0%と最も多い。次いで「適切」が24.0%と続く。

13-(5) 3年未満 (N=17)

13-(5) 3年以上7年未満 (N=34)

13-(5) 7年以上15年未満 (N=50)

- 適切
- どちらかといえば適切
- ▨ どちらかといえば不適切
- 不適切
- 議論されたことがない
- 無回答

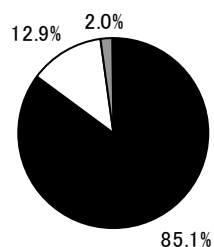


14-1 会員制度の有無

[全体]

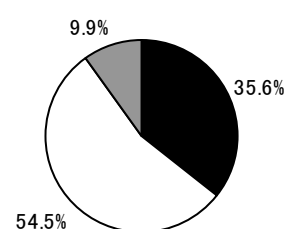
85.1%は個人会員制度を設けているが、団体会員制度になると、個人会員制度より49.5ポイント減の35.6%にとどまる。

14-1 会員制度の有無(個人会員) 合計(N=101)



- あり □ なし □ 無回答

14-1 会員制度の有無(団体会員) 合計(N=101)



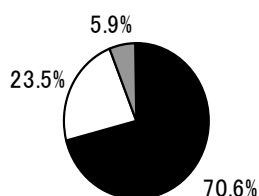
- あり □ なし □ 無回答

[活動年数別]

個人会員制度を有する団体は、「3年未満」で70.6%、「3年以上7年未満」で82.4%、「7年以上15年未満」で92.0%と、最低でも7割、活動年数が長い団体ほど制度を有する傾向にある。

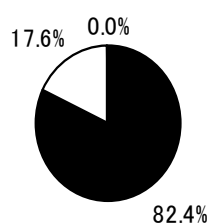
他方、団体会員制度を有する団体は、個人会員制度よりも割合が低く、「3年未満」で設けている団体と設けていないが団体が、ともに47.1%となっている。この数字は3区分の中で最も割合が高い。3年以上の団体になると、制度を設けていない団体の方が設けていない団体を上回る(「3年以上7年未満」:55.9%、「7年以上15年未満」:56.0%)。

14-1 会員制度の有無(個人会員) 3年未満(N=17)



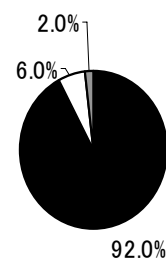
- あり □ なし □ 無回答

14-1 会員制度の有無(個人会員) 3年以上7年未満(N=34)



- あり □ なし □ 無回答

14-1 会員制度の有無(個人会員) 7年以上15年未満(N=50)



- あり □ なし □ 無回答